

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 山口 琢也
【本店の所在の場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	20,355,976	21,798,246	28,004,409
経常利益 (千円)	234,497	211,181	415,781
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	164,902	108,676	306,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,462	427,606	297,713
純資産額 (千円)	2,978,974	3,683,730	3,294,805
総資産額 (千円)	19,755,451	21,959,793	19,658,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.96	20.23	57.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.63	19.84	56.79
自己資本比率 (%)	14.3	15.9	15.9

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.26	11.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(日本)

主要な関係会社の異動はありません。

(アジア)

当第3四半期連結会計期間において、TROIS(VIETNAM)CO.,LTD.を新たに設立しております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、景気は持ち直しの動きが続いているものの回復のテンポは弱まりました。米国においては、デルタ株による感染拡大が個人消費や雇用回復の重石となり経済の成長ペースは鈍化しました。中国経済は、新型コロナウイルス感染封じ込めに向けた経済活動制限強化等により景気は減速しました。このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、産業機器用は、電子部品に対する世界的な需要増加を受け、半導体製造装置関連売上が伸長し増収となりました。医療機器用は、大型精密検査装置向け受注が増加し増収となりました。車載機器用は、九州工場の量産が軌道に乗ったこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が落ち込んだ昨年の反動もあり増収となりました。遊技機器用は、市場縮小および新機種入替えまでの狭間等による影響のため減収となりました。社会生活機器用は、電子部品逼迫の影響、また一部の受注先における内製化の動き等により減収となりました。業務請負・人材派遣子会社は景気持ち直しによる受注の拡大および新たな太陽光発電設備による売電収入等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は複合機の販売が伸びた他、PC需要増に弾力的に対応したこと等により増収となりました。基板製造子会社は、景気が持ち直していることに加え、親会社と連携した営業活動が奏功したこと等により増収となりました。また、昨年5月に連結子会社となった加工事業会社は、大口受注の狭間等の影響により昨年同期間比では減収となりました。この結果、日本の売上高は9,557百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

アジアでは、中国・深圳子会社においては、オフィス・ビジネス機器用における市場縮小および競争激化等で複合機・コピー機等の需要が伸び悩んでいること、またセットメーカーにおける中国華南地区から他のアジア諸国への生産移管等の動き等により減収となりました。中国・無錫子会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産調整を余儀なくされた前年の反動、および日系メーカー向けの車載機器用受注が増加したこと等により増収となりました。一方、タイ子会社においては、半導体を中心とした電子部品の逼迫により主力製品の生産が制限されたこと等により減収となりました。この結果、アジアの売上高は、12,214百万円（前年同期比0.9%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は21,798百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

損益面では、日本では親会社が売上増加により増益となったほか、基板製造子会社においては増収及び製造工程の見直し等により前年同期の営業損失から転じて営業利益を確保したこと、また、業務請負・人材派遣子会社およびオフィス・ビジネス販売子会社共に増収増益となったこと、加工事業会社は次世代自動車などの高付加価値試作品売上等により昨年同程度の利益を確保したこと等により、国内部門は増益となりました。一方、アジアでは無錫子会社が増益となりましたが、香港・深圳子会社ならびにタイ子会社では売上減少分を生産効率改善等でカバーするに至らず減益となりました。以上より連結営業利益は186百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

営業外損益は、消耗品等売却益、海外子会社における為替差益等が増益要因となったものの、助成金収入が減少したこと等により、連結経常利益は211百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、固定資産除去損、及び法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,959百万円（前連結会計年度末比2,300百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、電子記録債権、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したこと等により、16,378百万円（前連結会計年度末比2,069百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したこと等により5,581百万円（前連結会計年度末比231百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は18,276百万円（前連結会計年度末比1,912百万円増）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等により11,829百万円（前連結会計年度末比1,481百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,446百万円（前連結会計年度末比431百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、非支配株主持分が増加したこと等により3,683百万円（前連結会計年度末比388百万円増）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,478,200	5,478,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	5,478,200	5,478,200	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。  
なお、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日 ~2021年9月30日	-	5,478,200	-	876,182	-	583,182

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,200	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,373,800	53,738	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	5,478,200	-	-
総株主の議決権	-	53,738	-

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市根室697番地1	103,200	-	103,200	1.88
計		103,200	-	103,200	1.88

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,679,385	1,718,735
受取手形及び売掛金	5,422,880	5,032,912
電子記録債権	2,107,707	2,452,276
商品及び製品	574,690	634,919
仕掛品	400,089	501,975
原材料及び貯蔵品	3,892,066	5,653,617
その他	292,218	443,076
貸倒引当金	59,553	58,731
流動資産合計	14,309,485	16,378,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,680,972	5,017,776
減価償却累計額	3,323,671	3,510,613
建物及び構築物(純額)	1,357,301	1,507,162
機械装置及び運搬具	4,844,067	5,072,926
減価償却累計額	2,976,216	3,204,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,867,850	1,868,343
土地	584,885	584,885
建設仮勘定	550	-
その他	759,646	784,980
減価償却累計額	558,315	600,236
その他(純額)	201,331	184,744
有形固定資産合計	4,011,918	4,145,135
無形固定資産	132,953	135,634
投資その他の資産		
投資有価証券	597,888	661,794
保険積立金	306,476	313,478
繰延税金資産	68,223	90,130
その他	231,851	234,837
投資その他の資産合計	1,204,440	1,300,240
固定資産合計	5,349,313	5,581,011
資産合計	19,658,799	21,959,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,949	4,535,838
電子記録債務	1,101,564	1,680,334
短期借入金	2,390,416	2,913,409
1年内返済予定の長期借入金	1,855,425	1,381,847
リース債務	154,871	104,155
未払法人税等	86,728	60,090
賞与引当金	-	63,636
その他	1,103,676	1,090,340
流動負債合計	10,348,632	11,829,652
固定負債		
長期借入金	5,696,923	6,172,157
リース債務	188,901	129,550
退職給付に係る負債	119,202	134,795
繰延税金負債	2,668	1,170
その他	7,664	8,737
固定負債合計	6,015,361	6,446,410
負債合計	16,363,994	18,276,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,690	876,182
資本剰余金	611,350	613,842
利益剰余金	1,067,691	1,122,667
自己株式	38,518	38,518
株主資本合計	2,514,214	2,574,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,746	12,298
繰延ヘッジ損益	8,167	4,809
為替換算調整勘定	688,293	903,512
その他の包括利益累計額合計	617,714	920,620
新株予約権	20,033	27,389
非支配株主持分	142,842	161,547
純資産合計	3,294,805	3,683,730
負債純資産合計	19,658,799	21,959,793

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	20,355,976	21,798,246
売上原価	18,456,901	19,675,113
売上総利益	1,899,074	2,123,133
販売費及び一般管理費	1,762,380	1,936,752
営業利益	136,694	186,380
営業外収益		
受取利息	4,820	1,791
受取配当金	10,509	9,919
消耗品等売却益	28,440	57,476
助成金収入	97,834	14,660
補助金収入	-	18,269
受取補償金	1,191	332
保険返戻金	9,751	-
為替差益	-	17,498
その他	63,867	50,118
営業外収益合計	216,415	170,065
営業外費用		
支払利息	95,466	83,385
為替差損	17,177	-
持分法による投資損失	4,404	43,094
固定資産圧縮損	-	15,017
その他	1,564	3,767
営業外費用合計	118,612	145,264
経常利益	234,497	211,181
特別利益		
固定資産売却益	4,022	650
投資有価証券売却益	10,628	-
負ののれん発生益	1,910	-
特別利益合計	16,561	650
特別損失		
固定資産売却損	527	109
固定資産除却損	874	7,043
特別損失合計	1,401	7,153
税金等調整前四半期純利益	249,657	204,678
法人税等	67,325	79,978
四半期純利益	182,331	124,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,429	16,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,902	108,676

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	182,331	124,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,142	91,044
繰延ヘッジ損益	14,399	3,357
為替換算調整勘定	79,109	215,608
持分法適用会社に対する持分相当額	4,143	389
その他の包括利益合計	196,794	302,905
四半期包括利益	14,462	427,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,366	408,901
非支配株主に係る四半期包括利益	16,904	18,704

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、TROIS (VIETNAM) CO.,LTD.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	331,044千円	345,362千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,018	10.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	26,777	10.00	2020年6月30日	2020年8月28日	利益剰余金

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,825	5.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月11日 取締役会	普通株式	26,874	5.00	2021年6月30日	2021年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,017,155	12,329,023	20,346,179	9,797	20,355,976	-	20,355,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855,795	314,142	1,169,938	7,955	1,177,893	1,177,893	-
計	8,872,950	12,643,166	21,516,117	17,753	21,533,870	1,177,893	20,355,976
セグメント利益	333,264	117,285	450,550	1,937	452,487	315,793	136,694

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 315,793千円には、セグメント間取引消去 4,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

日本セグメントにおいて、株式会社NCネットワークファクトリーの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益1,910千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,557,880	12,214,507	21,772,388	25,858	21,798,246	-	21,798,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	915,207	265,889	1,181,096	13,741	1,194,838	1,194,838	-
計	10,473,088	12,480,396	22,953,485	39,600	22,993,085	1,194,838	21,798,246
セグメント利益	481,218	24,273	505,491	1,325	504,166	317,785	186,380

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 317,785千円には、セグメント間取引消去 2,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,230千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円96銭	20円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	164,902	108,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	164,902	108,676
普通株式の期中平均株式数(株)	5,327,104	5,372,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30.63	19.84
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	56,106	104,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年8月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....26,874千円  
(2) 1株当たりの金額.....5円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年8月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下田 琢磨  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。